

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

■2面 女性ニュース ■3面 読者のページ/まんが/乱楽パズル ■4~5面 女性の低年金是正へ/ホットライン ■6面 食事情/子育て相談/時事クロースアップ ■7面 新婦人のページ/主張/母の歴史



北海道 函館市 高橋恵子

新日本婦人の会は国連に認証されたN G O です

値上げがつかう食品を前に(都内のスーパーで)



止まらない物価高騰!

消費税減税など抜本的対策こそ

10月の値上げは、食品だけで6699品目、今年1年間では2万品目を超え、家計を直撃しています。深刻な暮らしの声を紹介し、緊急対策を考えます。また、日本経済はどうなっているのか、ジャーナリストの斎藤貴男さんに聞きました(2面)

シングルマザー

削れるのは食費だけ

大阪 豊田千秋さん(仮名)36

8歳の息子と二人暮らし。時給制で3つの仕事をかけもちしています。食品、電気代など節約しようのないものが上がっていくのは、本当に困ります。食費は月約2万円をめざし、私は、昼食

を抜いて一日二食。子どもの残り物ですませています。子どもが「一緒に食べようよ」と心配するので困っています。出費を増やすには、仕事を増やす以外にありません。週6日、22時〜朝

9時までのオペレーターの仕事をしています。日中も子どもが帰宅する15時頃まで、別の会社のオペレーターの仕事など2つのパートで埋め、休みは一日もありません。合間をぬって、2〜3時間寝ています。せめて光熱水費や給食費を下げてほしい。所得制限を設けず、給付金を支給してほしい。かきもちなくても生きていける時給にしてほしいです。



金者生活

「30%引き」を選んで

東京 尾田京子さん(仮名)84

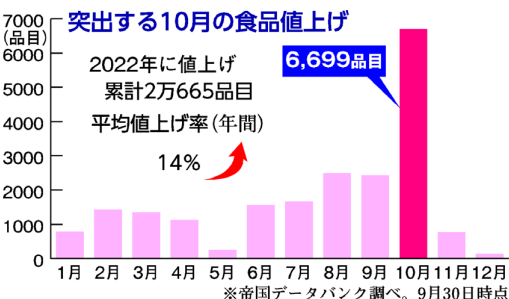


一人暮らしだから、何もかも不安です。食品も生活用品もどれもこれも高くなっていて、なるべく買わないようにしている。スーパーでは、20%引き、30%引きのものしか買わない。結婚で退職しているから、厚生年金もほとんどなくて、いま

年金は月額1万7100円。生活費は月約2万円。食費は月約1万円。光熱水費は月約1万円。医療費は月約1万円。雑費は月約1万円。貯蓄は月約1万円。投資は月約1万円。趣味は月約1万円。旅行は月約1万円。娯楽は月約1万円。教育は月約1万円。健康は月約1万円。美容は月約1万円。ファッションは月約1万円。住居は月約1万円。交通は月約1万円。通信は月約1万円。保険は月約1万円。税金は月約1万円。その他は月約1万円。

10月の主な値上げ(食品)

	品目数	値上げ率(年間平均)
加工食品	1819	16%
調味料	1800	15%
酒類、飲料	2991	15%
菓子	33	13%
乳製品	48	12%



夫と2人、米と根菜野菜を生産しています。昨

農家

作り続けられる米価に

青森 沖津由子さん(63)



年と比べて、電気代やガソリン代、肥料代が1.5倍、2倍と値上がりしました。こんなに大変なときに2022年度の米価は、生産費(全国平均60万1千500円)を大きく下回る9万3000円と聞き、耳を疑いました。物価対策として農協

の生産者への直接補てんをはじめ、価格補償など生産が続けられる抜本的な対策強化を求めます。

が農家に払う追加払い金が60万1千500円引き上げになりましたが、まったく不十分です。兼業収入もつき込んで、ようやく農業を続けています。この夏の度重なる大雨災害で畑が被害をうけました。農業の現場では、多くの農家がダブルパンチで経営の危機に追い込まれています。政府には、高騰する肥料や光熱費などの生産者への直接補てんをはじめ、価格補償など生産が続けられる抜本的な対策強化を求めます。

印刷業

個人の努力は限界

香川 刈崎よう子さん(63)



家族で印刷業を営んでいます。今春以降、用紙やインク、印刷資材、ガソリン代など何もかも価格が1割〜3割ほど値上がり。用紙代は今後も値上げの予告をもらっています。経費削減のためにと作業に必要なウエスを自分で調達するなどやりくりしても微々たるもの。個人の努力ではどうしようもありません。顧客に対して、商品価格を10〜15%値上げのお願い

をしています。売り上げはコロナ前と比べて3割ほど減り、11月末までの雇用調整助成金を活用するなどしてギリギリのところで踏ん張っている状態。助成金が打ち切られたらと思うと先行きが不安です。物価高が止まらないなか、閉業も視野の中。岸田政権は今すぐに社員の給料をアップできる支援と消費税減税、インボイス制度中止してほしい。

10月19日 新婦人創立60年 #新婦人に入ろう

